

令和8年度 経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書（令和7年度分）

1. 評価機関名 当麻町商工会 第1回総務委員会
2. 開催日時 令和8年7月22日（水）19時00分～
3. 開催場所 当麻町商工会館 研修室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 当麻町監査委員 深谷俊文
当麻町まちづくり推進課 課長 川本充宏
旭川信用金庫当麻支店長 井上雅崇
北洋銀行永山中央支店長 國重昇平
 - (2) 評価委員 総務委員長 長谷川浩保
総務副委員長 小西和洋
総務委員 小林善則、中西紀人、原尚司、
長瀬司朗
 - (3) 事務局 事務局長 早坂一則 経営指導員 種村勇人
補助員 伊達千尋
 - (4) オブザーバー 北海道商工会連合会道北支所 支所長 新谷英記

5. 内容

定刻となり、事務局が開会を宣し、長谷川総務委員長が開会挨拶を行った後、協議に入る。

1) 令和7年度経営発達支援事業評価について

事務局より、令和3年3月26日に認定を受けた第3期経営発達支援計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づく令和7年度事業実績について説明をおこなった。また、事前配布した「経営発達支援事業評価シート」に基づき、自己評価の内容及び評価結果について説明し、委員から意見及び評価を求めた。併せて、伴走型小規模事業者支援推進事業の実施概要について、次のとおり簡潔に説明をおこなった。

説明では、経営発達支援事業について、地域経済動向調査では「でんすけペイ」の決済データやRESASを活用した分析を実施し、経営相談や事業計画策定支援へ反映したことからA評価としたこと、事業計画策定支援は目標を大きく上回る43件の支援を実施すると共に、生成AIを活用したセミナーを開催したことからA評価としたことなどを報告した。

また、事業計画策定後のフォローアップ支援については36事業者に対し巡回訪問や専門家派遣を実施した一方、フォローアップ支援頻度（延べ回数）は、事業者の進捗状況を勘案し必要最小限の支援とした結果、目標回数に達しなかったためC評価としたことを説明し、今後は事業者ごとの状況に応じた計画的な支援を実施していく考えを示した。

さらに、需要動向調査ではライナー掲載事業者へのヒアリングや展示会・商談会での調査を実施し、新たな需要開拓では展示会・商談会、物産展、PR動画及

びフリーペーパーを活用した販路開拓支援を行ったことを報告した。また、地域経済活性化に資する取組や支援力向上に関する取組についても概ね計画どおり実施した一方、経済懇談会については開催に至らずD評価となったことを説明し、その要因を踏まえ令和8年度以降の事業改善に反映していく考えを示した。

事務局説明後、小林委員より挙手があり次のとおり意見があった。

各評価項目については、目標数値に対する実績値に基づき評価されていることは理解できるが、事業者ごとの支援成果が把握できる形になっていないように感じる。例えば、事業計画策定支援を実施した結果、売上が何%向上した、利益率が改善したなど、支援による成果を示す指標があると、より効果的な評価ができるのではないかと。また、経営分析など他の評価項目についても同様の考え方が必要ではないかと。

事務局は、次年度以降の評価委員会において、事業者ごとの支援成果が把握できる資料を別添資料として作成し、評価の参考資料として提示する方向で対応する旨を回答した。

2) 第13回経営発達支援計画認定申請内容について

続いて、事務局は令和8年度から令和12年度までを計画期間とする新たな経営発達支援計画について概要説明を行った。計画では、当麻町の現状や課題を整理するとともに、第6次当麻町総合計画との整合性を図りながら策定したことを説明した。

また、14ページから15ページには第6次当麻町総合計画の商工業・観光分野の概要を掲載しており、その基本方針や主要施策と連携した内容となっていることを説明した。

さらに、「でんすけペイ」を活用した地域経済分析及び需要動向分析、DXの推進、事業承継・創業支援、地域資源を活用した販路開拓支援を重点施策として位置付けていること、43ページには経営発達支援事業評価委員会の構成委員を掲載しており、本日出席している委員が今後5年間にわたり計画の進捗管理及び事業評価を担うことについて説明し、引き続き協力をお願いした。

3) 令和8年度伴走型支援推進事業の計画内容について

続いて、事務局より、令和8年度伴走型小規模事業者支援推進事業（採択済）の計画内容について説明を行った。

「事業計画策定支援」では、専門家派遣事業に係る講師謝金及び旅費として323,680円を計上していること、「事業計画策定後の支援」では、専門家派遣事業に係る講師謝金及び旅費として232,000円を計上していることを説明した。

また、「新たな需要の開拓に寄与する事業」では、「にぎわい市場さっぽろ2026」出展支援897,120円、北海道産品取引商談会（東京・大阪会場）555,400円、「ライナー広告」による販路開拓支援1,144,000円及び「PR動画広告」による販路開拓支援643,500円を計上していることを説明した。

さらに、「経営発達支援事業の計画・評価・見直しを行う事業」では、経営支

援システム導入費として66,000円を計上していることを説明し、令和8年度伴走型小規模事業者支援推進事業の予算総額は3,861,700円であることを報告した。

最後に、オブザーバーである北海道商工会連合会道北支所 新谷支所長より、本評価委員会の内容及び今後の事業推進にあたり助言をいただいた。

その後、委員長が委員に対し意見等を求めたが、特段の意見はなく、以上をもって経営発達支援事業評価委員会を閉会した。

時に午後7時45分であった。